

地域の声（170件）聞き取り調査から導かれる地域創生への提言

～ 地域みらいアクションプランの策定 ～

地域創生は、国の長期ビジョンに加え、地方圏・大都市圏の分配の問題や地域間の限られたパイの奪い合いとしてではなく、従来の行政区域を超えた地域経済取引実態を考慮した域内企業の経営や都市計画上の指針となる現実的かつ具体的な中期・長期のアクションプランを策定すべき

まちづくりのあり方

1. 人口減少、高齢化に対応したまちづくりの枠組み
 - ・「地域生活コンティンジェンシープラン」の策定と、同プランに基づく公有資産マネジメントの早期実施：PPP/PFIの促進(PFI推進機構の活用等)
2. 個性を持ったまちづくりと広域エリアマネジメントの推進
「ミニ東京」ではない固有の特性

ひとづくりのあり方

1. 地域の人材ニーズに合った（高等）教育システムの構築、高度化
2. 労働市場改革（女性、高齢者、外国人労働力の活用）
 - ・地域における女性、高齢者等の雇用を促進し、産業活動を安定的に支えるため「地域労働市場改革プラン」の策定・継続的取り組み

しごとのあり方

1. 地域を支える企業（大企業の地方拠点、地域企業等）が継続的に立地できるよう地域産業立地取り組みの転換
2. 地域中核企業（バリューチェーンコア企業等）の成長への取り組み（事業高度化・新規事業立ち上げを含む）支援
3. 地域中小企業の円滑な事業承継・第二創業や再編を支援する仕組み
4. 研究開発・オープンイノベーション
5. 海外企業等の域内投資、地域企業の海外展開支援
6. 地域資源を活用した産業を育成・支援するための新たな枠組み

課題解決に向けて ～ 地域連携プラットフォーム形成等による関係者の連携・協創 ～

地方自治体、企業、金融機関、教育研究機関等地域の関係者が一同に介するプラットフォームを形成し、地域の強みと弱みを共有した上で地域の自立戦略を決定し、それを推進する連携・協創スキームを策定・実施することが有効

地域実態の「見える化」→ 関係者間の共通認識 → 過去の成功体験、しがらみを越えた議論 → 「ないものねだり」ではなく「あるもの」を最大限活かす施策

金融機関に求められる役割 ～ 地域コーディネーター ～

- (1) 全国的なデータや地域経済循環モデル等を活用し、**地域の現状に関する客観的な情報を把握・分析**、「あるもの」を「見える化」する
- (2) 上記分析に基づく現実的な将来予測の実施や、地域関係者の「ナマの声」を集めた上で、所在地域毎の「強み」と「弱み」を関係者に提供し、地域の弱点を冷静に認識してもらったうえで、地域独自の成長と課題解決に向けたとりまとめをサポートする